

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高 (千円)	1,126,963	1,140,733	4,715,516
経常利益 (千円)	61,385	60,678	269,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	54,079	41,965	50,129
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,512	42,998	55,396
純資産額 (千円)	2,577,940	2,599,075	2,554,381
総資産額 (千円)	3,721,012	3,404,459	3,391,086
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.95	8.55	10.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.69	8.39	10.00
自己資本比率 (%)	67.5	75.0	73.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,140,733千円(前年同期比1.2%増加)、営業利益は61,318千円(前年同期比1.8%増加)、経常利益は60,678千円(前年同期比1.2%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,965千円(前年同期比22.4%減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業(CMP事業)

CMP事業におきましては、当連結会計年度の月間平均(平成30年7月から平成30年9月の3ヶ月平均)PV数は、172,917千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均(平成29年7月から平成30年6月の12ヶ月平均)PV数153,104千PV/月から12.9%増加、前年同期の月間平均(平成29年7月から平成29年9月の3ヶ月平均)PV数142,675千PVから21.2%増加しました。

前連結会計年度に新たに開始した事業の貢献により、ネット広告売上¹は、359,735千円(前年同期比20.0%増加)となりました。また、データ・コンテンツ提供売上²は430,977千円(前年同期比5.4%増加)と堅調に推移しました。一方で、一部の連結子会社株式売却により出版ビジネス売上⁴が59,447千円(前年同期比25.7%減少)となり、メディア・システム売上³は116,084千円(前年同期比13.6%減少)となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は、962,374千円(前年同期比6.1%増加)、セグメント利益は、63,117千円(前年同期比39.7%増加)となりました。

コンテンツマーケティングソリューション事業(CMS事業)

CMS事業におきましては、リサーチソリューション(米国子会社を除く)では、国内案件の受注増により、受注件数は前年同期比9.9%増加したものの、海外大型案件が減少したことにより単価が前年同期比24.6%減少しました。この結果、売上高は前年同期比で減少しましたが、営業利益は前年同期比で微増となりました。また、メディアコマースは受注件数が前年同期比6.2%増加しましたが、単価は前年同期比22.5%減少したことで、売上高、営業利益ともに前年同期比で減少しました。

以上の結果、当セグメント売上高は、178,359千円(前年同期比18.8%減少)、セグメント損失は、1,798千円(前年同期は15,074千円の利益)となりました。

1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク(異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み)による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上

3 メディア・システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

4 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,404,459千円(前連結会計年度末比増加13,373千円)となりました。主な増減は、事業譲受に伴う前払金などその他流動資産の増加71,980千円、受取手形及び売掛金の増加19,386千円、現金及び預金の減少91,348千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は805,383千円(前連結会計年度末比減少31,321千円)となりました。主な増減は、連結子会社における短期借入金の増加35,000千円、連結子会社における長期借入金の増加32,733千円、未払法人税等の減少58,378千円、買掛金の減少19,401千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,599,075千円(前連結会計年度末比増加44,694千円)となりました。主な増減は、利益剰余金の増加41,965千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,994,300	4,994,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,994,300	4,994,300		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日 ～平成30年9月30日	-	4,994,300	-	868,581	-	903,231

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 91,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,901,600	49,016	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	4,994,300		
総株主の議決権		49,016	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	91,400		91,400	1.8
計		91,400		91,400	1.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,249	1,778,900
受取手形及び売掛金	583,048	602,435
商品及び製品	135,231	143,746
仕掛品	26,433	30,674
貯蔵品	2,012	3,972
その他	116,969	188,949
貸倒引当金	5,406	3,767
流動資産合計	2,728,538	2,744,911
固定資産		
有形固定資産	76,225	71,023
無形固定資産		
のれん	88,504	84,093
その他	82,973	91,171
無形固定資産合計	171,478	175,265
投資その他の資産	414,844	413,258
固定資産合計	662,548	659,547
資産合計	3,391,086	3,404,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,979	133,578
電子記録債務	46,019	47,389
短期借入金	20,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	38,354	41,894
未払法人税等	77,836	19,457
賞与引当金	15,743	15,801
ポイント引当金	6,525	6,809
返品調整引当金	32,720	33,100
その他	316,844	285,477
流動負債合計	707,023	638,509
固定負債		
長期借入金	82,606	115,340
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	32,919	33,000
その他	14,041	18,419
固定負債合計	129,681	166,874
負債合計	836,704	805,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	868,581	868,581
資本剰余金	856,807	853,925
利益剰余金	877,354	919,319
自己株式	97,347	92,769
株主資本合計	2,505,395	2,549,056
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,896	2,756
その他の包括利益累計額合計	1,896	2,756
非支配株主持分	47,089	47,262
純資産合計	2,554,381	2,599,075
負債純資産合計	3,391,086	3,404,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,126,963	1,140,733
売上原価	594,198	624,200
売上総利益	532,765	516,533
販売費及び一般管理費	472,522	455,214
営業利益	60,242	61,318
営業外収益		
受取利息	9	16
受取和解金	1,900	-
その他	1,191	91
営業外収益合計	3,101	107
営業外費用		
支払利息	423	364
為替差損	15	26
自己株式取得費用	1,519	-
その他	0	356
営業外費用合計	1,958	748
経常利益	61,385	60,678
税金等調整前四半期純利益	61,385	60,678
法人税、住民税及び事業税	5,131	12,342
法人税等調整額	1,961	6,198
法人税等合計	3,169	18,540
四半期純利益	58,216	42,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,136	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,079	41,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	58,216	42,137
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	296	860
その他の包括利益合計	296	860
四半期包括利益	58,512	42,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,376	42,825
非支配株主に係る四半期包括利益	4,136	172

【注記事項】

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	15,881千円	11,742千円
のれんの償却額	8,783 "	4,410 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	907,246	219,716	1,126,963		1,126,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	907,246	219,716	1,126,963		1,126,963
セグメント利益	45,167	15,074	60,242		60,242

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	962,374	178,359	1,140,733		1,140,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	962,374	178,359	1,140,733		1,140,733
セグメント利益又は損失()	63,117	1,798	61,318		61,318

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10.95円	8.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	54,079	41,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	54,079	41,965
普通株式の期中平均株式数(株)	4,936,966	4,905,820
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10.69円	8.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	122,725	93,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。